

平成28年度 施策評価シート

基本目標	安心して暮らせる「すみだ」をつくる
政策	460:生涯にわたり、健康に暮らせるしくみをつくる
施策	462:生活衛生の安全を確保する
施策の目標	すべての区民が感染症や食品、医薬品、飲料水、化学物質、動物による健康被害にあうことなく安全な環境で暮らしています。

1 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
「食品表示を確認する」区民の割合	%	95.0			93.0	96.0	
「医薬品を購入する時に効能や副作用に関する情報を確認する」区民の割合	%	86.2					

2 1の「成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
食品の苦情処理件数	件	63	64	101	111	86
区内施設の食中毒発生件数	件	2	1	4	3	2

3 目標と現状(実績)についての分析

<p>指標の推移・施策の課題や問題点について記述</p> <p>食品や医薬品の安全性に関する区民の関心は高く、消費者として食品等の表示が商品選択の重要な指標となっている。特に食品表示に関しては平成27年4月に食品表示法が施行され、今後、区内事業者や区民からの相談が増大すると予想される。</p> <p>苦情相談の件数は、食品に関する社会的な事件等の影響で、区民の関心が高まることで増加することもあり、消費者の行政に対する信頼感の表れとも考えられる。</p> <p>飲料水、動物等に関する事業についても、苦情相談を区民との接点として普及啓発に活用し、安全・安心な生活環境の確保に努める。</p>
--

4 今後の施策の運営方針

<p>施策の戦略的方向性（選択肢に を付ける）</p> <p>(1) 優先的に資源投入を図る。</p> <p>(2) 現状維持とする。</p> <p>(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。</p> <p>(4) 資源投入の縮小を図る。</p>
<p>【上記の判断理由】</p> <p>区民の感染症や食品・医薬品等の安全性に対する関心を高め、区民自らの判断能力を培う方向で施策を進めている。区民が安全な生活環境で暮らすために、新たな資源を投入する必要は少ない。ただし、普及啓発と安全・安心の確保は長期的、恒常的なものであり、現状維持が適当と考える。</p>
<p>【今後の具体的な方針】</p> <p>全国の自治体が担う必要のある公衆衛生に関する事業であり、区内のみならず国内全域における感染症のまん延防止、食品・医薬品等の安全性や生活衛生関係施設の衛生水準の維持向上を図るため、今後も事業を継続していく。</p>

5 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課名	27年度	事務事業評価 シートの評価結果	部長コメント
			歳出決算額		
1	感染症予防経費事業(検便)	生活衛生課	11,331	現状維持	アウトソーシングを視野に入れて今後検討
2	感染症予防経費事業(ぎょう虫)	生活衛生課	146	縮小・統合	アウトソーシングを視野に入れて今後検討する
3	結核健康診断事業	保健予防課	3,228	現状維持	法により定められており現状維持。
4	エイズ対策事業	保健予防課	1,129	現状維持	法により定められており現状維持
5	ねずみ昆虫対策事業	生活衛生課	6,325	現状維持	現状維持
6	環境保健事業(サマーキャンプ)	保健計画課	1,277	現状維持	現状維持
7	食品衛生監視事業	生活衛生課	6,983	現状維持	現状維持
8	食品衛生検査事業	生活衛生課	3,038	現状維持	現状維持
9	食品衛生自主管理推進事業	生活衛生課	1,325	現状維持	現状維持
10	食品表示の相談と監視指導	生活衛生課	3,502	現状維持	現状維持
11	狂犬病予防対策事業	生活衛生課	1,433	現状維持	現状維持
12	飼い主のいない猫に対する不妊手術等助成事業	生活衛生課	1,856	現状維持	現状維持
13	営業三法運営事務	保健計画課	0	現状維持	法により定められているため現状維持
14	環境衛生監視事業	生活衛生課	608	現状維持	法により定められているため現状維持
15	環境衛生検査事業	生活衛生課	555	廃止	
16	薬事衛生監視事業	生活衛生課	903	現状維持	現状維持
17	薬事検査事業	生活衛生課	69	現状維持	現状維持
18	毒物劇物衛生監視事業	生活衛生課	20	現状維持	現状維持
19	家庭用品衛生監視事業	生活衛生課	75	現状維持	現状維持
20	家庭用品検査事業	生活衛生課	384	廃止	
21	公衆浴場衛生設備助成	保健計画課	4,418	現状維持	現状維持

【評価結果】

拡充：効果が高く、拡充による更なる効果拡大も期待できる。

現状維持：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。

改善・見直し：手段の見直しで効果を拡大する必要がある。

縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。

休止、廃止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

事務事業名	感染症予防経費事業(検便)		所管課・係	生活衛生課検査担当
施策	462	生活衛生の安全を確保する	連絡先	5608-6943
予算書名称	感染症対策費		執行実績報告書ページ	119

1 事業の概要

旧伝染病予防法により、給食従事者の法定検便として実施していた。 法改正(平成11年)後の感染症予防法による規定はないが、文部科学省通知により小中学校の給食調理従事者に検査が行われ、感染症・食中毒予防対策としての役割もあわせ持つ。	事業開始年度	昭和50年度
	終了予定年度	無

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
検便検査申込者(区内小学校、中学校、保育園の給食施設従事者及び保育従事者、区内食品関係従事者等)	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
検便検査	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
腸内の細菌感染を早期に発見し、感染症や食中毒を発生させない	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	検査者数	人	目標値			
			実績値	19,435	19,093	19,298
活動指標 (手段に対する指標)	食中毒菌陽性判定者数	人	目標値			
			実績値	9	19	19
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
検査需要への対応はできている。検査で陽性が判明した時には、保健予防課と連携して適切な防疫対応と食中毒予防のための指導を行っている。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	衛生費	項	公衆衛生費	目	感染症予防費	
27年度 歳出予算額	11,608	27年度 歳出決算額	11,331	27年度 執行率	97.6%	28年度 歳出 予算額	11,190
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 0	都支出金 0	その他 0	一般財源 11,331			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	高い
<p>今後も同程度の需要が見込まれる。 感染症・食中毒の発生予防の観点から、実施することが必要である。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>検便検査を行う上で効果的な手段をとり、検査需要に込えている。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価	効率的
<p>事業に係る経費は横ばいで、検査の質を確保するため最小限に抑えており、効率的である。</p>				
(4)現状と課題	<p>検便により年間約20名ほど、サルモネラ、腸管出血性大腸菌などの感染症・食中毒原因菌が検出された。今後も定期的な検査により、感染症・食中毒発生を防止していくことが必要である。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	区内小・中学校、保育園などの食中毒、感染症発生防止のため。
今後の方向性 (見直しの視点)	今後も継続して感染症及び食中毒の発生を防止していく。		

平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無
	要旨	無

作成年月日：平成28年9月9日

事務事業名	感染症予防経費事業(ぎょう虫)		所管課・係	生活衛生課検査担当
施策	462	生活衛生の安全を確保する	連絡先	5608-6943
予算書名称	感染症対策費		執行実績報告書ページ	119

1 事業の概要

一般健康相談に加えて、平成14年から子ども課の依頼により検査を開始した。	事業開始年度	昭和50年度以前
	終了予定年度	無

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
区民					に対して	
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
ぎょう虫検査					を実施したことで	
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
ぎょう虫感染を早期に発見し、感染を拡大させない					状態にする。	
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	検査者数	人	目標値			
			実績値	4,785	4,888	4,815
活動指標 (手段に対する指標)	陽性判定者数	人	目標値			
			実績値	1	4	1
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
検査陽性時には、陰性化、感染予防等の指導を行っており、早期発見に寄与している。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	衛生費	項	公衆衛生費	目	感染症予防費	
27年度 歳出予算額	165	27年度 歳出決算額	146	27年度 執行率	88.5%	28年度 歳出 予算額	7
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 0	都支出金 0	その他 0	一般財源 146			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>本年4月の学校保健安全法の改正により、子ども課からの依頼によるぎょう虫検査が終了したが、区民のぎょう虫症の早期発見及び予防のため必要である。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>実績値は横ばいだが、平成28年度以降は減少が見込まれる。検査を行う上で効果的な手段をとり、検査需要に応えているため。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価	効率的
<p>経費を最小限に抑え実施しているため。</p>				
(4)現状と課題	<p>陽性者は年間数名出ている。今後も検査需要に応え検査を行い、ぎょう虫症の集団発生時には早期に対策をとる必要がある。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	縮小・統合	判定理由	保育園児のぎょう虫検査が中止され、検査者数が減となるため。
今後の方向性 (見直しの視点)	今年度の検査者数を注視したい。		

平成27年度区議会の質問状況	時期	無
	要旨	無

作成年月日：平成28年6月14日

事務事業名	結核健康診断事業		所管課・係	保健予防課感染症係
施策	462	生活衛生の安全を確保する	連絡先	03-5608-6191
予算書名称	結核健康診断費		執行実績報告書ページ	119

1 事業の概要

結核健康診断は、地方自治法に規定されている区の法定受託事務であり、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第17条」を根拠として実施されている。結核患者の家族や接触者、感染の疑いのある方に対し、適切な健康診断を行い、結核感染者や結核患者を早期に発見し、早期治療につなげることで、結核のまん延を防止する。	事業開始年度	昭和50年度
	終了予定年度	無

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか		
結核患者の家族と接触者、区内日本語学校生、住所不定者等		に対して
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)		
胸部レントゲン検査や結核血液検査等の結核健康診断		を実施したことで
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか		
新規結核患者数が減少する。		状態にする。

目的を達成するための指標

種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	接触者健診、日本語学校結核健診等の受診者数	人	目標値	/	/	/
			実績値	641	1,047	1,039
成果指標 (目的に対する指標)	新規登録患者数	人	目標値	/	/	/
			実績値	77	67	58

目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)

結核患者数は全国的に減少傾向にあり、区においても新たに発症した結核患者数は、年々減少している。接触者健診の実施により、発病前の結核感染者を発見し、発病を抑える治療を受けていただくことができた。また、結核罹患率の高い国から来日した外国人を対象とした健診(日本語学校結核健診)を行うことで患者を早期発見し、感染拡大を防止することができた。

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	衛生費	項	公衆衛生費	目	感染症予防費	
27年度 歳出予算額	5,005	27年度 歳出決算額	3,228	27年度 執行率	64.5%	28年度 歳出 予算額	4,689
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 有	都支出金 無	その他 無	一般財源 有	/		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
結核健康診断は、地方自治法第2条第9項第1号に規定される「法定受託事務」であり、都道府県、保健所を設置する市または特別区が処理することとされており、区が実施しなければならない。				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	上昇
結核患者を早期発見し、治療につなげることで、結核のまん延防止に役立っており有効性は高いと考える。なお、健診方法については、厚生労働省の「結核に関する特定感染症予防指針」に則って実施している。				
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価	低い
一人ひとりの患者に対して、綿密な調査を行い、感染・発病の可能性の高い対象を的確に把握し、適切な健診を実施することで事業の効率的な運営に努めている。 住所不定者を対象とした健診を、H27年度まで一年に1回の集団検診方式で実施してきたが、対象者の減少と発見率の低さが課題となり、必要時に委託医療機関で実施できるよう事業見直しを行った。				
(4)現状と課題	2か所の保健センター及び2か所委託医療機関で健診を行っているが、健診対象がより受診しやすくなるように区内の委託医療機関を増やす必要がある。また、日本語学校生徒数が急増していることから、適切に対応していく必要がある。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	新規に報告されている区民の結核患者数は減少傾向にあるものの、区の結核罹患率(人口10万人あたりの結核患者数)は国や都と比べて依然として高い状態にあり、結核患者の早期発見を目的とする結核健康診断は継続して実施していく必要がある。
今後の方向性 (見直しの視点)	結核患者に占める高齢者および外国人の割合が増加傾向にあるので、今後は、高齢者施設や日本語学校の職員に焦点をあてた対応が必要である。結核に関する研修会等を実施し、結核に関する正しい知識の普及に努めていく。		
平成27年度区議会の質問状況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	エイズ対策事業		所管課・係	保健予防課感染症係
施策	462	生活衛生の安全を確保する	連絡先	03-5608-6191
予算書名称	エイズ対策費		執行実績報告書ページ	119

1 事業の概要

根拠法令等：感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第11条 後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針 事業内容：本所保健センターにおいてHIV及び性感染症の検査・相談を月に1回、無料・匿名で実施している。 イベント・成人の集いでの啓発リーフレットの配布、区内施設等を対象とした講演会の開催、広報誌・ホームページ等による情報発信等によりエイズ・性感染症の予防に関する正しい知識の普及・啓発を行っている。	事業開始年度	平成5年度
	終了予定年度	無

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか	
HIV・性感染症検査及び相談希望者、区民	に対して
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)	
HIV及び性感染症検査と相談 エイズ及び性感染症予防の正しい知識の普及と啓発	を実施したことで
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか	
HIVと性感染症の患者数が減少する。	状態にする。

目的を達成するための指標

種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	HIV検査受診者数	人	目標値	/	/	/
			実績値	124	198	210
成果指標 (目的に対する指標)	検査により判明したHIV陽性者数	人	目標値	/	/	/
			実績値	0	1	1

目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)

HIV検査については、感染の心配がある方が気軽に検査を受けられるよう無料・匿名で検査を実施している。より検査を受けやすくするため、H26年度より「予約なし」で検査を受けられるよう受付方法を変更したことで検査者数が増加した。検査により、HIV陽性者を発見することができ、速やかに専門医療機関へ紹介することが出来た。

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	衛生費	項	公衆衛生費	目	感染症予防費	
27年度 歳出予算額	1,503	27年度 歳出決算額	1,129	27年度 執行率	75.1%	28年度 歳出 予算額	923
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 有	都支出金 無	その他 無	一般財源 有	/		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
国内において年間1,400人以上のHIV感染者及びAIDS患者が報告されている。HIV感染者は、初期には無症状であることから、発見されにくいことから、保健所での無料・匿名での検査を実施する必要がある。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
検査を実施することで、感染者を早期に発見・治療することができ、発症及び重症化や感染拡大を防止することが出来る。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
感染者の早期発見・治療、感染拡大防止により、患者に掛かる医療費を抑制することができるので、事業経費に見合った効果が得られると考える。				
(4)現状と課題	感染者を減少させるため、感染予防の正しい知識の普及啓発をより積極的に進める必要がある。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	国内におけるHIV感染者・AIDS患者の報告数は、以前として横ばい傾向にある。患者を早期に発見することで、患者を早期発見でき、感染拡大を防止できることから、HIV検査は継続して実施していく必要がある。なお、無料・匿名のHIV検査については、全国のほとんどの保健所で実施している。
今後の方向性 (見直しの視点)	性感染症の一つ梅毒の患者数が、近年急増している。区は、HIVと同時に梅毒検査も実施しており、梅毒検査についても積極的にPRを行い、性感染症の減少に努めていく。		

平成27年度区議会の質問状況	時期	無
	要旨	無

作成年月日：平成28年9月9日

事務事業名	ねずみ昆虫対策事業	所管課・係	生活衛生課生活環境係
施策	462 生活衛生の安全を確保する	連絡先	5608-6939
予算書名称	ねずみ昆虫駆除対策費	執行実績報告書ページ	120

1 事業の概要

感染症予防法に基づく「日常のねずみ昆虫駆除対策」とともに、地域保健法に基づく地域環境の衛生を確保するために実施している。かつての大量の薬剤散布に頼った駆除方法では環境への負荷が大きいことなどから、現在では、的を絞った効率的な薬剤の使用及びねずみや昆虫の生息しにくい環境をつくる環境的防除法の普及啓発へと移行してきた。	事業開始年度	昭和50年度以前
	終了予定年度	無

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
区民					に対して	
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
ねずみや感染症媒介昆虫等の防除や駆除に関して普及啓発を行うとともに、雨水マスにおけるボウフラの発生を抑制するための薬剤投入					を実施したことで	
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
ねずみや感染症媒介昆虫による感染症罹患のリスクを低い					状態にする。	
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	ねずみや昆虫等に関する相談件数	件	目標値	890	600	600
			実績値	593	669	725
成果指標 (目的に対する指標)	ねずみや昆虫等が原因の感染症発生件数	件	目標値	0	0	0
			実績値	0	0	1
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
ねずみや感染症媒介昆虫等の発生は、気象条件に左右される傾向があり、相談件数にも影響する。平成26年度はデング熱の国内発生事例がみられたが、ほかにも海外の感染症が日本に上陸する懸念が高まっている状況に変化はない。今のところ、区内でねずみや昆虫等が原因とされる大規模な感染症の発生はない。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	衛生費	項	環境衛生費	目	感染症予防費	
27年度 歳出予算額	6,808	27年度 歳出決算額	6,325	27年度 執行率	92.9%	28年度 歳出 予算額	7,269
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 0	都支出金 0	その他 0	一般財源 6,325			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	どちらかといえば必要
海外の感染症が日本に上陸する懸念が高まっている中、地域環境の衛生を確保するために必要な事業であり、ニーズも高い。休止・中止した場合の影響は非常に大きく、継続していく必要がある。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
大きな事件の発生もなく、地域環境の衛生が一定程度確保されているといえる。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
他事業との統合ができないが、経費の大きな増加もなく、効率は悪くない。				
(4)現状と課題	人の移動や物流の広域化に伴い、ねずみや衛生害虫の移動範囲が広がる中、この事業を行う他の自治体との連絡を密にし、連携を取っていく必要がある。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	今のところ、区内でねずみや昆虫等が原因とされる大規模な感染症の発生はないが、海外の感染症が日本に上陸する懸念が高まっている状況に変化はないため、今後も事業を継続していく必要がある。
今後の方向性 (見直しの視点)	今後も継続してねずみや感染症媒介昆虫等の防除や駆除に関する普及啓発を強化していく。		
平成27年度区議会の質問状況	時期	平成27年第2回定例会 / 平成27年決算特別委員会	
	要旨	デング熱対策の質問に対して、蚊の発生防止の重要性について周知することについても答弁 / 錦糸公園のねずみ駆除について質問あり	

作成年月日：平成28年6月13日

事務事業名	環境保健事業(サマーキャンプ)		所管課・係	保健計画課保健計画担当
施策	462	生活衛生の安全を確保する	連絡先	5608-6190
予算書名称	環境保健事業費		執行実績報告書ページ	122

1 事業の概要

公害健康被害の補償等に関する法律第68条に指定された公害健康被害予防事業 ぜん息等になり患した児童が、ぜん息の症状等を良好にコントロールすることを目指し、ぜん息児童等が自ら適切な服薬方法等を学び、自己管理を適切に行うことができる体力づくりや交流を図る。	事業開始年度	昭和63年度
	終了予定年度	無

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
区内在住の気管支ぜん息等アレルギー疾患になり患している小学3年生から中学3年生の児童・生徒	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
医療スタッフ、生活指導スタッフ及びフウガドールすみだ指導員などと共働した、ぜん息児の体力づくりのためのフットサル教室、薬の服薬方法を学ぶ教室。	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
参加した児童・生徒がぜん息についての自己管理を適切に行うことができる体力を維持する。	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	申込み人数(事業への期待)	人	目標値	55	50	30
			実績値	26	22	8
成果指標 (目的に対する指標)	参加人数	人	目標値	55	50	30
			実績値	26	20	16(延べ)
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
宿泊を伴わないデイキャンプでの事業を実施することで、フウガドールすみだスタッフ及び医療スタッフ、生活指導スタッフとの綿密な打合せ等実施し、対象者が参加しやすいプログラム及び周知方法の検討が必要とされる。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	衛生費	項	公衆衛生費	目	公害保健対策費	
27年度歳出予算額	2,698	27年度歳出決算額	1,277	27年度執行率	47.3%	28年度歳出予算額	1,715
27財源内訳(決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源			
使用料等の収入の有無	有	使用料等名称	会場使用料			収入額	1,715
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準					補助率		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
ぜん息等のアレルギー疾患をもつ児童が増加していることから、事業に対する期待は高い				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
事業を実施することで、参加児童がぜん息に対する意識の変化がみられる				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
類似する事業はなく、予算の範囲内での事業を実施している				
(4)現状と課題	対象者への参加周知方法や協力小児科医師及び看護師の確保			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	参加者の減少からデイキャンプへの見直しを図った直後であり、今しばらく検証を要する。
今後の方向性 (見直しの視点)	見直しの効果を検証したうえで、今後の在り方を検討する。 100%特財であることから、ぜんそくの児童の目線で検討する。		

平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無
	要旨	無

事務事業名	食品衛生監視事業		所管課・係	生活衛生課食品衛生係
施策	462	生活衛生の安全を確保する	連絡先	5608-6943
予算書名称	衛生監視経費		執行実績報告書ページ	129

1 事業の概要

食品の安全性の確保のために、公衆衛生の見地から必要な規制その他の措置を講ずることにより、飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、もって区民の健康の保護を図っている。	事業開始年度	昭和50年度
	終了予定年度	無

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか							
区民及び区内食品等事業者					に対して		
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)							
施設の監視指導及び食中毒予防のための講習会等普及啓発					を実施したことで		
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか							
飲食に起因する衛生上の危害を発生させない					状態にする。		
目的を達成するための指標							
種類	指標名(指標の説明)		単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	食品等事業者施設監視件数		回	目標値	11,000	10,000	10,000
				実績値	8,913	8,224	7,093
成果指標 (目的に対する指標)	食中毒発生件数		件	目標値	0	0	0
				実績値	4	3	2
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)							
墨田区食品衛生監視指導計画に基づく食品等事業者施設の監視指導を行っており、監視件数は、制度改正や食品事故の発生、許可更新時期等により変動があるが、食中毒などの事故が発生する危険性の高い施設を重点的に監視することができた。 区内の食中毒発生件数は、低位で推移しており、食品等事業者に対する監視指導及び衛生教育が効果を上げている。							

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	衛生費	項	環境衛生費	目	食品衛生費	
27年度 歳出予算額	12,391	27年度 歳出決算額	6,983	27年度 執行率	56.4%	28年度 歳出 予算額	10,570
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 0	都支出金 0	その他 6,983	一般財源 0			
使用料等の収入の有無	有	使用料等名称	許可申請手数料等			収入額	19,151
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの		食品衛生協会自治指導事業助成					
27年度 実績額	750	28年度 予算額	750	対象	墨田区食品衛生協会		
開始 年度	昭和50年度	根拠法令	墨田区保健衛生事業補助金交付要綱				
算定基準	墨田区食品衛生協会の保健衛生事業を助成			補助率	約20%(750,000円)		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	どちらかといえば必要
<p>事業ニーズは常に高い位置にある。食品等事業者は、販売食品等について、自らの責任においてそれらの安全性を確保する必要があるが、食品衛生監視員による監視制度は、食品衛生法の大きな骨格の1つとして重要な位置を占めており、区が事業を実施すべきである。休止・中止した場合の影響は非常に大きく、継続していく必要がある。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>区内の食中毒発生件数は、低位で推移しており、施策目標を達成するための手段としては、おおむね適正であるとする。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>関連する事業又は類似事業との統合は難しいが、事業経費の大きな増加等はない。許可等の申請手数料についても、かかる時間や費用等を元に算出しておりおおむね適正である。</p>				
(4)現状と課題	<p>食中毒の発生事例を見ると、事業者の不注意や従業員等の衛生知識の不足などの単純な理由から重大な被害を生じていることが多い。今後も継続して、施設の監視指導及び食中毒予防のための講習会等普及啓発を行っていく。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	食品営業施設の衛生水準を維持向上することを目的として、全国の自治体がこの事業を行っており、本区も同様の対応をとる必要があるため
今後の方向性 (見直しの視点)	今後も継続して飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、区民の健康の保護を図る。		
平成27年度区議会の質問状況	時期	平成28年第1定例会	
	要旨	動物愛護施策の推進に関する陳情審議の際、猫カフェに対して食品衛生の面から現況の把握と適切な処置を求める意見があった。	

作成年月日：平成28年9月9日

事務事業名	食品衛生検査事業		所管課・係	生活衛生課検査担当
施策	462	生活衛生の安全を確保する	連絡先	5608-6943
予算書名称	衛生監視経費		執行実績報告書ページ	129

1 事業の概要

収去した食品の微生物検査及び理化学検査及び、一般受付の食品の微生物検査を実施する。	事業開始年度	昭和50年度
	終了予定年度	無

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
食品等事業者及び区民		に対して				
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
収去品、苦情品等の微生物検査及び理化学検査		を実施したことで				
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
食中毒やその他の食品による健康被害を防止し、区民の健康を保持するとともに、食品等事業者が安全に営業できる		状態にする。				
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	検査実施数(収去品・苦情品)	件	目標値	570	480	480
			実績値	409	374	330
活動指標 (手段に対する指標)	一般受付検査実施数	件	目標値			
			実績値	10	14	12
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
食品等事業者の廃業等に伴い、年々収去件数が減少しているため検査実施数も減少傾向にある。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	衛生費	項	環境衛生費	目	食品衛生費	
27年度 歳出予算額	4,126	27年度 歳出決算額	3,038	27年度 執行率	73.6%	28年度 歳出 予算額	6,425
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 0	都支出金 0	その他 0	一般財源 3,038			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
食品衛生検査は、飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止するために必要な事業であり、ニーズは高い。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
食品等事業者の廃業に伴い検査実施件数は減少しているが、食品の安全性を客観的に評価するために有効な事業である。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
関連する事業又は類似する事業との統合は難しい、事業にかかる経費は横ばいである。				
(4)現状と課題	平成28年度から食品理化学検査は民間委託を実施した。食品微生物検査も減少傾向にあり、以前より効率性は低下している。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止する上で必要なため。
今後の方向性 (見直しの視点)	今後も継続して飲食に起因する危害の発生を防止していく。		

平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無
	要旨	

作成年月日：平成28年9月9日

事務事業名	食品衛生自主管理推進事業		所管課・係	生活衛生課食品衛生係
施策	462	生活衛生の安全を確保する	連絡先	5608-6943
予算書名称	食品衛生自主管理推進経費		執行実績報告書ページ	129

1 事業の概要

食品等事業者の食品衛生の向上に関する自主的な活動を推進し、もって区民の食生活の安全確保に寄与するため、墨田区食品衛生推進員を委嘱している。	事業開始年度	平成10年度
	終了予定年度	無

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
区民及び区内食品等事業者						に対して
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
食品衛生推進員が食品衛生の向上に関する自主的な活動						を実施したことで
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
区内食品等事業者が自主管理を推進し、区民が食生活の安全を確保できる						状態にする。
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	区民及び食品関係者への意識啓発活動	回	目標値	50	70	180
			実績値	69	176	77
成果指標 (目的に対する指標)	食中毒発生件数	件	目標値	0	0	0
			実績値	4	3	2
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
地域における食品衛生の向上のための活動を広く行うことができる民間人に食品衛生推進員を委嘱している。 食品衛生推進員は、それぞれの職場や地域のコミュニティ、食品営業者の組合の場等において衛生知識の普及を図っている。 区内の食中毒発生件数は、低位で推移しており、衛生知識の普及が効果を上げている。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	衛生費	項	環境衛生費	目	食品衛生費	
27年度 歳出予算額	1,330	27年度 歳出決算額	1,325	27年度 執行率	99.6%	28年度 歳出 予算額	1,330
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 0	都支出金 0	その他 0	一般財源 1,325			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	0
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの		研修会等負担金					
27年度 実績額	65	28年度 予算額	70	対象	食品衛生推進員の食品衛生推進員講習会参加費用		
開始 年度	平成10年度	根拠法令	無				
算定基準	講習会参加費用			補助率	100%		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
<p>食中毒予防対策を保健所等の行政機関だけで進めることは困難であり、食品衛生の向上に関する熱意と識見を有する民間人に協力を依頼している。事業ニーズは高く、営業者への支援活動を実施する仕組みは区で設ける必要がある。事業を休止・中止した場合の影響も大きい。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>食品衛生推進員の個々の活動を指標としており、実績値の向上が見られる。今後、活動の幅を広げることができれば、事業の有効性はさらに高まると考える。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>食品衛生協会の食品衛生自治指導員の活動と類似性が見られる。事業に係る経費は横ばいであり、受益者負担はなし。</p>				
(4)現状と課題	食品衛生推進員の全体としての活動を活発化させ、食品衛生の向上を図る。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	継続的かつ丁寧な対応が求められる食中毒予防対策を保健所等の行政機関だけで進めるのは困難なため
今後の方向性 (見直しの視点)	今後も継続して区民及び食品等事業者の食品衛生の向上に関する自主的な活動を推進し、食中毒の発生を防止する。		
平成27年度区議会の質問状況	時期	無	
	要旨	無	

作成年月日：平成28年9月9日

事務事業名	食品表示の相談と監視指導		所管課・係	生活衛生課食品衛生係
施策	462	生活衛生の安全を確保する	連絡先	5608-6943
予算書名称	食品表示法の施行事務費		執行実績報告書ページ	129

1 事業の概要

食品表示法が平成27年4月に施行され、栄養成分表示の義務化や、罰則の適用など大幅に制度が改正された。区民や区内食品関連事業者等からの問合せに迅速・丁寧に対応するため、保健所の相談窓口を一本化し、区民の食環境を整えるための指導体制を構築する。	事業開始年度	平成27年度
	終了予定年度	無

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
区民及び区内食品関連事業者等	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
食品表示の相談対応及び講習会等普及啓発	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
食品表示法で定められた適正な表示を行うとともに、食品表示に関心を持つ	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	食品表示講習会参加者数	人	目標値			300
			実績値			704
成果指標 (目的に対する指標)	食品表示法に基づく不利益処分件数	件	目標値			0
			実績値			0
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
平成27年度は食品表示法施行の年であり、講習会の参加人数も非常に多く、関心の高さがうかがえた。ただし、現在は経過措置期間であるため、新表示にすぐには対応できない事業者が多かった。旧基準を含め、食品表示法に基づく不利益処分はなかった。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	衛生費	項	環境衛生費	目	食品衛生費	
27年度 歳出予算額	3,795	27年度 歳出決算額	3,502	27年度 執行率	92.3%	28年度 歳出 予算額	2,809
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 0	都支出金 0	その他 0	一般財源 3,502			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	0
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの		無					
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価
<p>今後、区民や区内食品関連事業者等からの相談件数の増加が予想され、区が事業を実施すべきであり、事業を休止・中止した場合の影響は非常に大きい。</p>			
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価
<p>現在、監視指導、講習会等で普及啓発しているところであり、有効な方法であると考えている。</p>			
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価
<p>関連する事業又は類似する事業はなく、統合は不可能である。事業経費は横ばいであり、受益者負担はない。</p>			
(4)現状と課題	<p>食品表示法施行前の旧基準による表示が認められる期間が平成32年3月31日までとなっているため、新基準に基づいた表示を行っている営業者は少ない。積極的に普及啓発を行い、新基準の周知徹底を図る。</p>		

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	食品関連事業者等が食品表示法を順守することを目的として、全国の自治体がこの事業を行っており、本区も同様の対応をとる必要があるため
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>今後も継続して新基準の周知徹底を図る。</p>		
平成27年度区議会の質問状況	時期	無	
	要旨	無	

作成年月日：平成28年9月9日

事務事業名	狂犬病予防対策事業		所管課・係	生活衛生課生活環境係
施策	462	生活衛生の安全を確保する	連絡先	5608-6939
予算書名称	狂犬病予防対策費		執行実績報告書ページ	130

1 事業の概要

狂犬病予防法に基づき、都から事務移管された昭和50年4月から実施している。	事業開始年度	昭和50年度
	終了予定年度	無

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
区民	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
飼い犬の登録を推進し、狂犬病予防接種の実施率を維持するとともに、事故防止のための飼い犬の適正管理に係る普及啓発	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
狂犬病の発生を予防し、そのまん延を防止し、公衆衛生が良好に保たれた	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	狂犬病予防注射案内通知発送数	100件	目標値	78	78	78
			実績値	77	77	78
成果指標 (目的に対する指標)	狂犬病予防注射済票発行率	%	目標値	80	80	80
			実績値	77	77	77
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
犬の登録頭数がやや増加傾向にあり、予防注射案内通知の発送件数も増加傾向にある。注射済票発行率は、狂犬病発生時にまん延を防げるとされる接種率75%を上回っている。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	衛生費	項	環境衛生費	目	狂犬病予防費	
27年度 歳出予算額	1,572	27年度 歳出決算額	1,433	27年度 執行率	91.2%	28年度 歳出 予算額	1,190
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 0	都支出金 0	その他 1,433	一般財源 0			
使用料等の収入の有無	有	使用料等名称	登録手数料ほか			収入額	5,180
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	どちらかといえば必要
<p>狂犬病はいまだに周辺国で発生しており、依然として事業ニーズは高い。犬の登録と狂犬病の予防注射は法で規定されている事項であり、区が実施すべき事業である。休止・中止した場合の影響は非常に大きく、継続していく必要がある。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>狂犬病予防注射済票の発行率が高い水準を維持しており、生活衛生の安全が一定程度確保されているといえる。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>他の事業との統合ができないが、経費の大きな増加はない。登録等の申請手数料についても、かかる時間や費用等を元に算出しておりおおむね適正である。</p>				
(4)現状と課題	<p>人の移動や物流の広域化に伴い、犬や動物の移動範囲も広がる中、この事業を行う他の自治体との連絡を密にし、連携を取っていく必要がある。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	今のところ、国内で狂犬病の発生はないが、周辺国で発生している状況に変化はないため、今後も事業を継続していく必要がある。
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>今後も継続して狂犬病の発生防止及び衛生水準の維持向上を図る。</p>		

平成27年度区議会の質問状況	時期	無
	要旨	

事務事業名	飼い主のいない猫に対する不妊手術等助成事業		所管課・係	生活衛生課生活環境係
施策	462	生活衛生の安全を確保する	連絡先	5608-6939
予算書名称	飼い主のいない猫対策事業費		執行実績報告書ページ	130

1 事業の概要

墨田区飼い主のいない猫の不妊手術等費用助成事業実施要綱に基づき、飼い主のいない猫の繁殖を抑えるため、区民が猫に不妊手術等を受けさせた場合、その費用の一部を助成している。なお、猫の不妊手術等に関する助成事業は、平成25年度からは23区各区において実施している。	事業開始年度	平成18年度
	終了予定年度	未定

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
区民	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
飼い主のいない猫の繁殖を抑え、生活環境改善に向けて、問題を地域で解決する活動支援のため、不妊去勢手術の資金の一部助成	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
区内に生息する飼い主のいない猫による被害及び迷惑を未然に防止し、良好な生活環境を保持するとともに、動物愛護の思想の普及を行い、人と動物が調和のとれた	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	助成金支出件数	件	目標値	400	300	300
			実績値	347	253	236
成果指標 (目的に対する指標)	飼い主のいない猫による生活環境の悪化に関する苦情件数	件	目標値	50	50	50
			実績値	60	86	53
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
事業開始以来、毎年増加していた助成金支出件数が減少してきている。これは、事業が周知され、飼い主のいない猫の不妊去勢手術の重要性が区民にも認識されてきたと結果であると考えられる。苦情件数は、総体的には当初と比べてかなり低い値で推移しているが、同一現場で複数回対応するなど、複雑かつ困難な苦情が多くなっている。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	衛生費	項	環境衛生費	目	狂犬病予防費	
27年度歳出予算額	2,600	27年度歳出決算額	1,856	27年度執行率	71.4%	28年度歳出予算額	2,740
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 0	都支出金 0	その他 0	一般財源 1,856			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの	飼い主のいない猫の不妊去勢手術費用助成						
27年度実績額	1,856	28年度予算額	2,500	対象	飼い主のいない猫に手術を受けさせる区民		
開始年度	平成18年度	根拠法令	墨田区飼い主のいない猫の不妊手術等費用助成事業実施要綱				
算定基準	区内に生息する飼い主のいない猫の不妊手術又は去勢手術に要した費用		補助率	費用の2分の1 (オス猫5,000円、メス猫10,000円を上限)			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>事業が区民に周知され、重要性が認識されてきたことから、事業ニーズは高まっている。生活環境の維持・改善のために、休止・中止した場合の影響は非常に大きく、継続して実施していく必要がある。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>苦情件数は、総体的には当初と比べてかなり低い値で推移しており、良好な生活環境が一定程度確保されている。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>他の事業との統合はできないが、経費の大きな増加もないため、効率は悪くない。</p>				
(4)現状と課題	<p>不妊去勢手術によって飼い主のいない猫の繁殖を抑えることは重要である。しかし、「捨て猫」も飼い主のいない猫の供給源となるため、本事業と並行して対策を講じる必要がある。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	<p>本助成制度は広く認知されてきており、これまで増加し続けていた助成申請件数も落ち着いてきた。飼い主のいない猫による問題を減らすためには、繁殖を抑えることが重要であると区民に認知・理解されつつあると思われる。</p>
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>本助成制度は広く認知されてきており、全国的に広まりつつある事業であることから、継続していく必要がある。飼い主のいない猫の供給源となる「捨て猫」を防止する必要性については、助成金申請者には認識されているが、一般飼い主にはまだ認識が薄いようである。 なお、本事業とは別に、今後は飼い猫についての適正飼育の普及啓発をこれら区民との協働で行っていきたい。</p>		

平成27年度区議会の質問状況	時期	平成28年第1定例会 / 平成27年決算特別委員会
	要旨	動物の殺処分禁止を求める意見書の提出に関する陳情 / 飼い主のいない猫に対するエサやりのルールに関する質問

事務事業名	営業三法運営事務		所管課・係	保健計画課保健計画担当
施策	462	生活衛生の安全を確保する	連絡先	5608 - 6189
予算書名称	営業三法運営協議会経費		執行実績報告書ページ	130

1 事業の概要

墨田区興行場法、旅館業法及び公衆浴場法運営協議会条例により設置。平成16年度に生活衛生課へ移管、本協議会の廃止、保健衛生協議会分科会への移行等を検討したが、緊急時の警察署長等への委嘱が困難な事から現在に至っている。	事業開始年度	昭和50年度
	終了予定年度	無

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか								
営業三法運営協議会委員					に対して			
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)								
区長から営業三法に関する事例について諮問があった時に協議会					を実施したことで			
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか								
環境衛生に関し、適切な施策を行う必要があるときに協議できる					状態にする。			
目的を達成するための指標								
種類	指標名(指標の説明)			単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	開催件数			回	目標値	1	1	1
					実績値	1	1	1
成果指標 (目的に対する指標)	計画策定				目標値			
					実績値			
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)								
計画どおりに進んだ。国や都の動向、他の計画との整合性を踏まえる必要がある。								

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	衛生費	項	環境衛生費	目	環境衛生費	
27年度 歳出予算額	75	27年度 歳出決算額	0	27年度 執行率	0.0%	28年度 歳出 予算額	75
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源			
使用料等の収入の有無		使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
必要性は低い健康危機管理上、協議会は存続させるべきである。				
(2)事業の有効性	評価結果	低い	前年度評価	低い
諮問事項が生じた場合に協議会を開催するため、開催がない事は妥当である。				
(3)事業の効率性	評価結果	低い	前年度評価	低い
経費が全て委員報酬であるため経費の低減は困難である。				
(4)現状と課題	諮問事項がなく、平成6年度以降協議会が開催されていない。条例で定められている附属機関であるため、協議会が開催されていないが引き続き設置する必要がある。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	諮問する事項がないため開催されていないが、必要な諮問機関であるため。
今後の方向性 (見直しの視点)	必要な諮問事項が発生した場合に備え現状維持とし、区長の附属機関として存続する。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

作成年月日：平成28年9月9日

事務事業名	環境衛生監視事業		所管課・係	生活衛生課生活環境係
施策	462	生活衛生の安全を確保する	連絡先	5608-6939
予算書名称	環境衛生監視経費		執行実績報告書ページ	130

1 事業の概要

関係施設の衛生監視指導により衛生水準を確保するとともに、居室内環境の維持向上について普及啓発を図るほか、環境改善についての相談を行う。	事業開始年度	昭和50年度
	終了予定年度	無

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
区内環境衛生関係営業施設営業者及び区民					に対して	
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
関係施設の衛生監視指導及び、居室内環境の維持向上について普及啓発を行うほか、環境改善についての相談					を実施したことで	
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
環境衛生関係施設及び居室内環境等の衛生水準を維持向上し、健康で衛生的に生活できる					状態にする。	
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	衛生検査の検体数 (施設の水質等の検査)	件	目標値	330	330	300
			実績値	318	286	281
成果指標 (目的に対する指標)	区内施設が原因の レジオネラ症患者発生数	人	目標値	0	0	0
			実績値	0	0	0
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
検査検体数の実績値は年度により多少の変動はあるが、おおむね同程度の規模で実施している。区内施設が原因となるレジオネラ症患者は発生していない。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	衛生費	項	環境衛生費	目	環境衛生費	
27年度 歳出予算額	891	27年度 歳出決算額	608	27年度 執行率	68.2%	28年度 歳出 予算額	3,910
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 0	都支出金 0	その他 608	一般財源 0			
使用料等の収入の有無	有	使用料等名称	許可申請手数料ほか			収入額	1,204
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの		環境衛生協会自治指導事業助成					
27年度 実績額	320	28年度 予算額	320	対象	墨田区環境衛生協会		
開始 年度	昭和54年	根拠法令	墨田区保健衛生事業補助金交付要綱				
算定基準	墨田区環境衛生協会の保健衛生事業を助成			補助率	定額(320,000円)		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	どちらかといえば必要
<p>環境衛生関係施設の営業形態は多様化しており、事業ニーズは高まっている。環境衛生監視員による監視制度は、生活衛生の安全を確保するために必要な事業であり、休止・中止した場合の影響は非常に大きく、継続していく必要がある。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>大きな事件の発生もなく、生活衛生の安全が一定程度確保されているといえる。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>他の事業との統合ができないが、経費の大きな増加はない。許可等の申請手数料についても、かかる時間や費用等を元に算出しておりおおむね適正である。</p>				
(4)現状と課題	<p>事業者の事業展開や商品等の流通が広域化する中、この事業を行う他の自治体との連絡を密にし、連携を取っていく必要がある。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	環境衛生施設の衛生水準を維持向上することを目的として、全国の自治体がこの事業を行っており、本区も同様の対応をとる必要があるため
今後の方向性 (見直しの視点)	今後も継続して衛生水準の維持向上を図る。		
平成27年度区議会の質問状況	時期	平成27年第4回定例会 / 平成28年第1回定例会	
	要旨	納骨堂許可申請に関する陳情 / 国家戦略特区(旅館業法適用除外)の民泊の活用について質問あり	

作成年月日：平成28年9月9日

事務事業名	環境衛生検査事業		所管課・係	生活衛生課検査担当
施策	462	生活衛生の安全を確保する	連絡先	5608-6943
予算書名称	環境衛生監視経費		執行実績報告書ページ	130

1 事業の概要

環境衛生事業関連施設の水質衛生水準を確保するための水質検査及びおしぼりの衛生検査等を行う。	事業開始年度	昭和50年度
	終了予定年度	平成27年度

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
環境衛生事業者及び区民	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
プール水及び公衆浴場水等の理化学検査及び微生物検査	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
環境衛生事業関連施設の水質衛生基準が確保されている	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	検査実施数	件	目標値	500	484	439
			実績値	371	337	351
活動指標 (手段に対する指標)	実施数 / 計画数	%	目標値			100
			実績値			108
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
検査実施数は年度により多少の変動はあるが、おおむね同程度の規模で実施している。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	衛生費	項	環境衛生費	目	環境衛生費	
27年度 歳出予算額	605	27年度 歳出決算額	555	27年度 執行率	91.7%	28年度 歳出 予算額	0
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 0	都支出金 0	その他 0	一般財源 555			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
生活衛生の安全を確保するための需要に応えるためには検査は必要である。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
検査の需要に応え、精度の高い検査を実施しているため。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
他事業の検査と同じ材料を使い無駄が少ないため。				
(4)現状と課題	平成28年度から、環境衛生業務は、民間委託することになった。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	廃止	判定理由	民間委託することにより、サービスの質を変えずにコストの削減を実現するとともに、行政運営の簡素化及び効率化を図るため。
今後の方向性 (見直しの視点)	検査・分析等の専門技術・設備を要する業務は、常に民間委託が可能かどうか判断する必要がある。		

平成27年度区議会の質問状況	時期	無
	要旨	

作成年月日：平成28年9月9日

事務事業名	薬事衛生監視事業		所管課・係	生活衛生課生活環境係
施策	462	生活衛生の安全を確保する	連絡先	5608-6939
予算書名称	医薬品等監視経費		執行実績報告書ページ	130

1 事業の概要

医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(旧薬事法)に基づき、医薬品販売業については平成9年4月から実施している。薬局については平成17年4月から特例条例により都の事務を区で実施し、平成25年4月からは法改正により区の事務となり実施している。また、同法に基づき、管理医療機器販売業・貸与業(旧貸業)については平成17年4月から、高度管理医療機器等販売業・貸与業については平成27年4月から実施している。	事業開始年度	平成9年度
	終了予定年度	無

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
薬局、医薬品販売業者及び医療機器販売業者	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
医薬品等の販売授与、保管管理の方法及び情報提供の実施状況等について監視指導	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
医薬品等の品質、有効性及び安全性を確保している	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	薬事関係施設監視指導件数	件	目標値	90	90	90
			実績値	82	79	159
成果指標 (目的に対する指標)	薬事関係法規違反件数	件	目標値	0	0	0
			実績値	1	1	0
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
監視指導件数は、薬事関係制度の変更や許可更新時期等により変動はあるものの、違反件数は低い値で推移している。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	衛生費	項	環境衛生費	目	環境衛生費	
27年度 歳出予算額	1,207	27年度 歳出決算額	903	27年度 執行率	74.8%	28年度 歳出 予算額	1,507
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 0	都支出金 0	その他 903	一般財源 0			
使用料等の収入の有無	有	使用料等名称	許可申請手数料ほか			収入額	1,646
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準		補助率					

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	どちらかといえば必要
<p>事業ニーズは常に高い位置にある。薬局、医薬品販売業者等は、取扱い医薬品等について、自らの責任においてそれらの安全性を確保する必要があるが、薬事監視員による監視制度は、医薬品医療機器等法の大きな骨格の1つとして重要な位置を占めており、区が事業を実施すべきである。休止・中止した場合の影響は非常に大きく、継続していく必要がある。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>大きな健康被害の発生はなく、生活衛生の安全が一定程度確保されているといえる。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>他の事業との統合は不可能であるが、経費の大きな増加もないため、おおむね効率的であるといえる。許可等の申請手数料についても、かかる時間や費用等を元に算出しておりおおむね適正である。</p>				
(4)現状と課題	<p>事業者の事業展開や商品等の流通が広域化する中、同様の事業を行う他の自治体との連絡を密にし、連携を取っていく必要がある。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	医薬品の適正な流通及び使用を確保することを目的として、全国の自治体がこの事業を行っており、本区も同様の対応をとる必要があるため
今後の方向性 (見直しの視点)	今後も継続して衛生水準の維持向上を図る。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨		

作成年月日：平成28年9月9日

事務事業名	薬事検査事業		所管課・係	生活衛生課検査担当
施策	462	生活衛生の安全を確保する	連絡先	5608-6943
予算書名称	医薬品等監視経費		執行実績報告書ページ	130

1 事業の概要

毒物又は劇物取締法、毒劇又は劇物を含有する物の定量方法を定める省令に基づき工場の廃水の検査を実施している。	事業開始年度	平成24年度
	終了予定年度	無

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
毒劇又は劇物を取り扱う施設(電気めっき業、金属熱処理業等)	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
公定法による廃水の理化学検査	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
毒劇又は劇物を取り扱う施設の廃水による危害を発生させない	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	検査実施数	件	目標値	33	33	33
			実績値	18	22	18
活動指標 (手段に対する指標)	基準値以上検出数	件	目標値			0
			実績値			2
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
検査対象施設数は横ばいであるが、再検査率の低下又は工場稼働停止による採水数減少により、前年度よりやや減少した。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	衛生費	項	環境衛生費	目	環境衛生費
27年度 歳出予算額	93	27年度 歳出決算額	69	27年度 執行率	74.2%	28年度 歳出 予算額
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 0	都支出金 0	その他 0	一般財源 69		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの						
27年度 実績額		28年度 予算額		対象		
開始 年度		根拠法令				
算定基準				補助率		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
<p>検査の信頼性確保と需要に応えるため必要である。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>実績値はおおむね横ばいであり、施策目標を達成させるためには有効な手段である。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>検体数の多寡のかかわらず経費は変わらないため効率的である。また委託した場合のコストは非常に高い。</p>				
(4)現状と課題	<p>検査の信頼性をどのように確保していくか。また、法定の検査法が変わった場合どのように対応していくかが課題となっている。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	毒物・劇物を取り扱う施設の廃水による危害を防止するため。
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>今後も継続して、対象施設の廃水による危害を防止する。</p>		

平成27年度区議会の質問状況	時期	無
	要旨	

作成年月日：平成28年9月9日

事務事業名	毒物劇物衛生監視事業		所管課・係	生活衛生課生活環境係
施策	462	生活衛生の安全を確保する	連絡先	5608-6939
予算書名称	医薬品等監視経費		執行実績報告書ページ	130

1 事業の概要

毒物及び劇物取締法に基づき、毒物劇物販売業者については平成12年4月から実施している。また、毒物劇物業務上取扱者については平成17年4月から特例条例により都の事務を区で実施し、平成24年4月からは法改正により区の事務となり実施している。	事業開始年度	平成12年度
	終了予定年度	無

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
毒物劇物販売業者及び毒物劇物業務上取扱者					に対して	
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
毒物劇物を販売又は使用する事業所において、構造設備及び毒物劇物の貯蔵や取扱い等について監視指導					を実施したことで	
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
毒物劇物による保健衛生上の危害を発生させない					状態にする。	
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	毒物劇物監視指導件数	件	目標値	100	100	100
			実績値	74	81	81
成果指標 (目的に対する指標)	毒物及び劇物取締法違反のあった件数	件	目標値	3	3	3
			実績値	6	3	4
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
監視指導件数は、登録更新時期等により変動がある。違反のあった施設について改善状況を確認するとともに、違反件数のが低い値となるよう引き続き監視指導を実施する。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	衛生費	項	環境衛生費	目	環境衛生費	
27年度 歳出予算額	22	27年度 歳出決算額	20	27年度 執行率	90.9%	28年度 歳出 予算額	22
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 0	都支出金 0	その他 20	一般財源 0			
使用料等の収入の有無	有	使用料等名称	登録申請手数料			収入額	403
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	どちらかといえば必要
<p>事業ニーズは常に高い位置にある。毒物劇物販売業者等は、その取扱いについて、自らの責任においてそれらの安全性を確保する必要があるが、監視員による監視制度は、法制度の大きな骨格の1つとして重要な位置を占めており、区が事業を実施すべきである。休止・中止した場合の影響は非常に大きく、継続していく必要がある。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>大きな事件事故の発生はなく、生活衛生の安全が一定程度確保されているといえる。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>他の事業との統合は不可能であるが、経費の大きな増加もないため、おおむね効率的であるといえる。許可等の申請手数料についても、かかる時間や費用等を元に算出しておりおおむね適正である。</p>				
(4)現状と課題	<p>事業者の事業展開や商品等の流通が広域化する中、同様の事業を行う他の自治体との連絡を密にし、連携を取っていく必要がある。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	毒物劇物による保健衛生上の危害防止を目的として、全国の自治体がこの事業を行っており、本区も同様の対応をとる必要があるため
今後の方向性 (見直しの視点)	今後も継続して衛生水準の維持向上を図る。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨		

作成年月日：平成28年9月9日

事務事業名	家庭用品衛生監視事業		所管課・係	生活衛生課生活環境係
施策	462	生活衛生の安全を確保する	連絡先	5608-6939
予算書名称	家庭用品衛生監視経費		執行実績報告書ページ	131

1 事業の概要

有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律に基づき、平成12年4月から実施している。	事業開始年度	平成12年度
	終了予定年度	無

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
家庭用品(主に、繊維製品及びエアゾール製品)の製造、輸入、販売業者	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
家庭用品の有害物質含有検査、施設立入検査、違反品の流通停止及び原因調査等	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
健康被害を生ずる有害物質を含有する家庭用品を流通させない	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	家庭用品の試買(買上げ)検査	項目	目標値	80	80	80
			実績値	79	79	79
成果指標 (目的に対する指標)	試買検査で違反のあった件数	件	目標値	0	0	0
			実績値	0	0	0
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
検査件数に変動はなく、毎年計画通りにほぼ同水準で推移している。また、違反は発生していない。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	衛生費	項	環境衛生費	目	環境衛生費	
27年度 歳出予算額	129	27年度 歳出決算額	75	27年度 執行率	58.1%	28年度 歳出 予算額	776
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 0	都支出金 0	その他 0	一般財源 75			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	どちらかといえば必要
<p>事業ニーズは常に高い位置にある。家庭用品販売業者等は、その取扱いについて、自らの責任においてそれらの安全性を確保する必要があるが、監視員による監視制度は、法制度の大きな骨格の1つとして重要な位置を占めており、区が事業を実施すべきである。休止・中止した場合の影響は非常に大きく、継続していく必要がある。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>大きな健康被害の発生はなく、生活衛生の安全が一定程度確保されているといえる。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>他の事業との統合は不可能であるが、経費の大きな増加もないため、おおむね効率的であるといえる。</p>				
(4)現状と課題	<p>事業者の事業展開や商品等の流通が広域化する中、同様の事業を行う他の自治体との連絡を密にし、連携を取っていく必要がある。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	有害物質を含有する家庭用品による健康被害の防止を目的として、全国の自治体がこの事業を行っており、本区も同様の対応をとる必要があるため
今後の方向性 (見直しの視点)	今後も継続して衛生水準の維持向上を図る。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨		

作成年月日：平成28年9月9日

事務事業名	家庭用品検査事業		所管課・係	生活衛生課検査担当
施策	462	生活衛生の安全を確保する	連絡先	5608-6943
予算書名称	家庭用品衛生監視経費		執行実績報告書ページ	131

1 事業の概要

乳幼児衣料品及び家庭用洗剤等の有害物質の含有について検査を行う。	事業開始年度	平成12年度
	終了予定年度	平成27年度

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
消費者及び区民	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
乳幼児衣料品及び家庭用洗剤などの検査	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
有害物質を含有する家庭用品による健康被害を発生させない	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	検査実施数	件	目標値	40	40	40
			実績値	40	40	40
活動指標 (手段に対する指標)	検査数 / 計画数	%	目標値			100
			実績値			100
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
検査需要の応えており、検査結果が基準を超えた家庭用品について指導し健康被害を防止している。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	衛生費	項	環境衛生費	目	環境衛生費
27年度 歳出予算額	593	27年度 歳出決算額	384	27年度 執行率	64.8%	28年度 歳出 予算額
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 0	都支出金 0	その他 0	一般財源 384		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの						
27年度 実績額		28年度 予算額		対象		
開始 年度		根拠法令				
算定基準				補助率		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
家庭用品の安全をを確保するための検査は必要である。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
精度の高い検査を実施しているため。				
(3)事業の効率性	評価結果	低い	前年度評価	どちらかといえば効率的
家庭用品の検査は、資材、労力が必要であり経費がかかるため。				
(4)現状と課題	平成28年度から家庭用品検査業務は、民間に委託することになった。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	廃止	判定理由	民間委託することにより、サービスの質を変えずにコストの削減を実現するとともに、行政運営の簡素化及び効率化を図るため。
今後の方向性 (見直しの視点)	検査・分析等の専門技術・設備を要する業務は、常に民間委託が可能かどうか判断する必要がある。		

平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無
	要旨	

事務事業名	公衆浴場衛生設備助成		所管課・係	保健計画課保健計画担当
施策	462	生活衛生の安全を確保する	連絡先	5608 - 6189
予算書名称	公衆浴場衛生設備改善助成費		執行実績報告書ページ	131

1 事業の概要

区民の保健衛生の維持、向上を目的に昭和56年に1浴場30万円から事業が開始された。その後増額を重ねバリアフリー、耐震補強等平成28年度からは区民の交流の促進や健康増進及び観光の拠点に資する設備改善経費を追加し、1浴場70万円を限度として助成することとなった。	事業開始年度	昭和56年度
	終了予定年度	無

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
墨田区内で公衆浴場を営む者	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
公衆浴場の経営の安定と継続を図り、区民の保健衛生の維持、向上	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
公衆浴場の経営の安定と継続を図り、区民の保健衛生の維持、向上に資する	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	助成浴場	数	目標値	9	8	8
			実績値	9	8	8
成果指標 (目的に対する指標)	公衆浴場改善計画予定書を基に事業を実施していく。	数	目標値	9	8	8
			実績値	9	8	8
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
東京都公衆浴場業生活衛生同業組合墨田支部との調整を行い、助成金対象浴場を決めており申請がされている。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	衛生費	項	環境衛生費	目	環境衛生費
27年度歳出予算額	4,800	27年度歳出決算額	4,418	27年度執行率	92.0%	28年度歳出予算額
27財源内訳(決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの						
27年度実績額	4418	28年度予算額	5,600	対象		5,600
開始年度	昭和56年度	根拠法令	墨田区公衆浴場衛生設備改善資金助成要綱			
算定基準	1浴場につき60万円を限度		補助率	10分の10		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
区民の保健衛生の維持向上に資することを目的としているため。				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	どちらかといえば有効
公衆浴場業組合組合墨田支部から毎年実施計画書が提出され、対象浴場から申請がされている。				
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価	効率的
関連事業との統合や受益者負担は不適正。経営者の負担増は浴場経営を圧迫するため。				
(4)現状と課題	経営者の高齢化や燃料費等の高騰による経営負担増からくる、浴場施設の減少化防止。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	区民の保健衛生の維持向上、区民の交流の場の促進等の観点から浴場経営を継続して支援していく必要性が有り。
今後の方向性 (見直しの視点)	区民の健康増進、地域コミュニティーの促進、風呂なし世帯への浴場確保の観点から事業を継続していく。		
平成27年度区議会の質問状況	時期	平成28年予算特別委員会	
	要旨	区の公衆浴場が10年前と比べて半分以下に激減しているなか、自宅に風呂がない高齢者が6.5%、3,800人程おり非常に大きな問題である。福祉・衛生・産業経済など、全庁的に協力して対応してほしい。	